

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 GFA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8783 URL http://www.gfa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 片田 朋希
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 津田 由行 (TEL) 03-6432-9140
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,400	48.4	△1,232	—	△1,382	—	△1,546	—
2022年3月期第3四半期	943	△34.6	△495	—	△534	—	△528	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,558百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △530百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△48.28	—
2022年3月期第3四半期	△29.06	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,831	1,113	21.3
2022年3月期	1,482	456	27.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,030百万円 2022年3月期 404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,261	88.9	△1,684	—	△1,850	—	△2,021	—	△62.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期通期連結業績予想の修正の詳細につきましては、本日(2023年2月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

特定子会社の異動はありませんが、当第3四半期連結会計期間において、株式会社フィフティワン及び株式会社エピソードの株式を取得し、両社を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ULUOIを設立し、同社を連結範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	44,755,700株	2022年3月期	26,432,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	300,449株	2022年3月期	300,449株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	32,030,496株	2022年3月期3Q	18,193,633株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年7月1日～2022年12月31日)における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観(2022年12月14日発表)によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業・製造業はプラス7で前回より1ポイント下がりました。原材料高の長期化が重荷となり、4四半期連続で悪化しました。大企業・非製造業はプラス19で前回より5ポイント上がりました。旅行代金を補助する政府の全国旅行支援やインバウンド(訪日客)需要の回復を背景に、宿泊・飲食サービスや対個人サービスが改善し、コロナ禍前の2019年12月に迫る高水準となりました。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事株式会社によりますと、2022年12月時点の都心5区(千代田、中央、港、新宿、渋谷)のオフィス平均空室率は6.47%と2022年9月より0.09ポイント上げました。12月は大型空室の募集開始などの影響があったことや、成約が小規模に止まったことが要因となっております。

このような環境のもと、当社グループは収益獲得の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,400,848千円(前年同四半期比48.4%の増)となり、経常損失1,382,579千円(前年同四半期は534,106千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,546,518千円(前年同四半期は528,851千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、経営投融资事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達支援や財務戦略の助言などに努めました。経営投融资事業においては、当第3四半期に事業譲受した美容脱毛サロンを運営するキレイモ事業部を立ち上げ、店舗における売上獲得へのアプローチ、従前顧客への救済措置として月間1万件を上限とする無償のサービス提供によるキレイモのイメージ回復及び事業の構築等を進めてまいりました。しかしながら、キレイモ事業の譲受に伴う取得直後の店舗スタッフ人員確保に伴う費用、賃料等の店舗運営費用及び施術用の消耗品費用などの販売費及び一般管理費の負担が大きく、また社会的にも影響のある状況下での顧客獲得は容易ではない状況下での運営となりました。

投融资事業につきましては、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しました。不動産投資事業につきましては、太陽光発電施設の運用による売電収入を得るとともに、不動産の売却活動を実施しました。

この結果、売上高は378,288千円(前年同四半期比72.4%増)、セグメント損失は935,085千円(前年同四半期は221,852千円のセグメント損失)となりました。

②サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、主として、海外製のサイバーセキュリティ商品を国内の民間企業向けに販売を行いました。

conpal GmbHと国内単独で契約した「conpal LAN Crypt」を中心に新規開拓及び後継製品としての需要を取り込むべく営業を進めてまいりました。

また、就労支援事業においては、全国でFC店舗展開による施設のオープンを進めており、15以上の市区町村においてFC店舗が契約待ちの状態となり、今後の業績に寄与してくる見込みです。

BPOサービス事業におきましては、保険の営業を中心に新規顧客の開拓を行いました。

この結果、売上高は205,676千円(前年同四半期比97.5%の増)、セグメント損失は73,977千円(前年同四半期は16,792千円のセグメント損失)となりました。

③空間プロデュース事業

空間プロデュース事業につきましては、宿泊施設の運営及びナイトクラブの運営による営業活動を行ってまいりました。

ナイトクラブの運営においては、2022年はハロウィン時期に渋谷の路上等での酒類の販売等がないことからCLUB CAMELOTへの来店があるなど市況は改善してきております。しかしながら、前年よりも円安の影響により、国外で生産されるアルコール飲料などを中心に原価の高騰の影響は引き続き残りました。

宿泊施設の運営については、年末にインバウンド顧客の利用が増え、常に満室に近い営業状況となりコロナ後初めて単月での黒字となるなど市場環境は正常化しておりますが、反面、飲料や食品等の値上げの影響もありました。

この結果、売上高は816,883千円（前年同四半期比52.3%の増）、セグメント損失は191,205千円（前年同四半期は103,545千円のセグメント損失）となりました。

④ゲーム事業

ゲーム事業につきましては、ユーザーの満足度向上のため、継続的に機能のアップデート等を進めております。

また、メタバース事業については、クオリティ向上を目指した空間構築は完了しており、デモンストレーション環境においてアバターの動作確認を進めており、2022年12月19日付で、アーティストとの実店舗とメタバース空間の連動型ライブイベントを行うなど、新しい空間利用に取り組んでおります。

この結果、セグメント損失は32,569千円（前年同四半期は152,941千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,242,618千円となり、前連結会計年度末に比べ2,054,614千円増加しました。これは主に、事業融資により営業貸付金が1,127,097千円、中古住宅の取得等により販売用不動産が220,866千円増加したことなどによるものであります。固定資産は1,588,726千円となり、前連結会計年度末に比べ1,294,720千円増加しました。これは主に、事業譲受により建物が627,629千円、商標権が292,071千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は4,831,345千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,349,334千円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,303,488千円となり、前連結会計年度末に比べ1,870,605千円増加しました。これは主に、短期借入金が1,440,730千円増加したことなどによるものであります。固定負債は1,414,588千円となり、前連結会計年度末に比べ822,087千円増加しました。これは主に、長期借入金が525,267千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は3,718,077千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,692,692千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,113,267千円となり、前連結会計年度末と比べ656,641千円増加しました。これは主に、新株式の発行及び新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,085,175千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失1,546,518千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.3%（前連結会計年度末は27.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年2月13日）公表いたしました「営業外費用及び特別損失の計上と通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,203	534,749
受取手形及び売掛金	51,221	266,234
営業貸付金	414,181	1,541,279
営業投資有価証券	274,255	254,100
販売用不動産	232,179	453,046
商品	16,750	137,875
原材料及び貯蔵品	—	85,266
前渡金	8,192	79,693
その他	103,697	295,856
貸倒引当金	△62,678	△300,484
投資損失引当金	△105,000	△105,000
流動資産合計	1,188,004	3,242,618
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,201	641,831
土地	2,536	74,354
その他（純額）	97,104	118,593
有形固定資産合計	113,843	834,778
無形固定資産		
商標権	—	292,071
のれん	10,737	46,337
その他	44,799	45,487
無形固定資産合計	55,537	383,895
投資その他の資産		
長期営業債権	356,041	355,241
投資有価証券	11,827	35,296
敷金及び保証金	81,858	217,610
その他	30,938	255,982
貸倒引当金	△356,041	△494,078
投資その他の資産合計	124,624	370,051
固定資産合計	294,005	1,588,726
資産合計	1,482,010	4,831,345
負債の部		
流動負債		
契約負債	13,236	65,899
買掛金	41,122	176,696
短期借入金	—	1,440,730
1年内返済予定の長期借入金	250,796	199,664
未払法人税等	6,490	20,654
未払金	93,177	322,629
未払消費税等	7,050	36,867
その他	21,008	40,345
流動負債合計	432,882	2,303,488
固定負債		
長期借入金	576,481	1,101,748
資産除去債務	—	229,530
繰延税金負債	7,480	75,872
その他	8,539	7,436
固定負債合計	592,501	1,414,588
負債合計	1,025,384	3,718,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,818	2,155,993
資本剰余金	1,045,618	2,130,793
利益剰余金	△1,701,564	△3,248,082
自己株式	△24,876	△24,876
株主資本合計	389,996	1,013,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,145	16,848
その他の包括利益累計額合計	14,145	16,848
新株予約権	45,197	81,735
非支配株主持分	7,286	855
純資産合計	456,625	1,113,267
負債純資産合計	1,482,010	4,831,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	943,373	1,400,848
売上原価	487,491	715,771
売上総利益	455,881	685,077
販売費及び一般管理費	951,014	1,917,915
営業損失(△)	△495,132	△1,232,838
営業外収益		
物品受贈益	—	13,918
受取利息及び配当金	8	1,302
為替差益	—	6,586
持分法による投資利益	926	—
助成金等収入	47,040	9,838
貸倒引当金戻入額	350	13,300
その他	7,804	3,690
営業外収益合計	56,130	48,636
営業外費用		
支払利息	11,044	72,351
支払手数料	77,425	36,204
持分法による投資損失	—	89,123
その他	6,634	699
営業外費用合計	95,104	198,378
経常損失(△)	△534,106	△1,382,579
特別利益		
固定資産売却益	410	—
投資有価証券売却益	2,750	—
特別利益合計	3,160	—
特別損失		
違約金	—	15,700
投資有価証券評価損	—	146,854
固定資産除却損	—	10,043
特別損失合計	—	172,598
税金等調整前四半期純損失(△)	△530,946	△1,555,178
法人税、住民税及び事業税	2,039	9,785
法人税等調整額	—	△3,524
法人税等合計	2,039	6,260
四半期純損失(△)	△532,986	△1,561,439
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,134	△14,921
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△528,851	△1,546,518

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△532,986	△1,561,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,528	2,703
その他の包括利益合計	2,528	2,703
四半期包括利益	△530,458	△1,558,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△526,323	△1,543,814
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,134	△14,921

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第3四半期連結累計期間も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、当第3四半期連結累計期間には、第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行い、今後の事業資金の確保を進めております。このエクイティファイナンスで調達した資金により新たな収益獲得につながるM&A、販売用不動産の取得、債権買取スキーム投資や、当社子会社GFA FOODSの事業投資を実行してまいります。また、新型コロナウイルスの感染対策を行い安全面に十分配慮しつつ営業活動を実行し、収益獲得に努め、ストック・オプションの活用による手許資金確保、助成金等の活用、継続した経費見直し・削減等の各種施策を実行してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、ご支援いただく関係先のご意向等に左右されるものであり、各種施策は実行途上にあること、また、当該感染症の収束やその後の需要の回復は不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において新株式の発行及び新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,085,175千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,155,993千円、資本剰余金が2,130,793千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社グループの事業に影響を及ぼしております。固定資産の減損会計等の会計上の見積りについては、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。当該感染症の今後の収束時期については統一的な見解はないものの、当連結会計年度に一定程度収束すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	ゲーム事業	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	134,799	63,396	330,706	—	528,902
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	4,107	—	—	4,107
顧客との契約から生じる収益	134,799	67,503	330,706	—	533,010
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	219,422	104,148	586,492	33,310	943,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	219,422	104,148	586,492	33,310	943,373
セグメント損失(△)	△221,852	△16,792	△103,545	△152,941	△495,132

(注)報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	ゲーム事業	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	357,569	187,908	816,883	—	1,362,361
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	20,718	17,768	—	—	38,487
顧客との契約から生じる収益	378,288	205,676	816,883	—	1,400,848
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	378,288	205,676	816,883	—	1,400,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	378,288	205,676	816,883	—	1,400,848
セグメント損失(△)	△935,085	△73,977	△191,205	△32,569	△1,232,838

(注)報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当第3四半期連結会計期間終了後、2023年2月13日までの間に、第三者割当による第9回新株予約権の一部の権利行使が行われております。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

(1)行使された新株予約権の個数	500個
(2)発行した株式の種類及び株式数	普通株式 50,000株
(3)資本金増加額	2,334千円
(4)資本準備金増加額	2,334千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしており、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当第3四半期連結累計期間も、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、資金繰りに懸念も生じております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、当第3四半期連結累計期間には、第三者割当による新株式及び第10回新株予約権の発行による資金調達を行い、今後の事業資金の確保を進めております。このエクイティファイナンスで調達した資金により新たな収益獲得につながるM&A、販売用不動産の取得、債権買取スキーム投資や、当社子会社GFA FOODSの事業投資を実行してまいります。また、新型コロナウイルスの感染対策を行い安全面に十分配慮しつつ営業活動を実行し、収益獲得に努め、ストック・オプションの活用による手許資金確保、雇用調整助成金の活用、継続した経費見直・削減等の各種施策を実行してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、ご支援いただく関係先のご意向等に左右されるものであり、各種施策は実行途上にあること、また、当該感染症の収束やその後の需要の回復は不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。